
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1018 号 平成 22 年 12 月 27 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が玄葉大臣、細川大臣に「総合的な子育て支援策に関する申入れ」を提出	
◇ 子ども手当に関する 5 大臣会合において、平成 23 年度の子ども手当に関する政府案の概要が示されたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表	
◇ 平成 23 年度地方財政への対応（地方財政対策）が決定	
◇ 「高齢者医療制度改革会議（第 14 回）」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席	
◇ 「出先機関改革のアクション・プラン（案）」に対する意見を地域主権戦略室に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	4
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 森会長が玄葉大臣、細川大臣に「総合的な子育て支援策に関する申入れ」を提出

12 月 27 日、森会長は、国と地方が協働して、現金給付とのバランスにも配慮した総合的な子育て支援策を構築するため、地方の理解が得られるかたちで制度改革が行われるよう、子ども手当に関する国と地方の会議の場を早急に設置し、真摯な議論を開始すること等を、玄葉国家戦略担当大臣、細川厚生労働大臣に申入れをした。

（本会HP参照）<http://www.mayors.or.jp/topics/221227moushiire.htm>

[企画調整室]

◇ 子ども手当に関する 5 大臣会合において、平成 23 年度の子ども手当に関する政府案の概要が示されたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長が共同声明を発表

12 月 21 日、平成 23 年度の子ども手当に関する政府案の概要が示されたことを

受け、森会長はじめ地方六団体会長は「子ども手当に関する共同声明」を発表した。

声明では、平成 22 年度限りの暫定措置であった児童手当分の地方負担が再び継続されることとなったことに対し、遺憾の意を表明するとともに、平成 24 年度以降の子ども手当の制度設計に当たっては、税制改正による地方の増収分について、その用途を国が実質的に決めるようなことがあってはならず、十分な協議・検討の上で、地方の理解が得られるかたちで制度改正が行われるよう求めた。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/rokudantai/documents/221221seimei.pdf>

[社会文教部]

◇ 平成 23 年度地方財政への対応（地方財政対策）が決定

12 月 24 日、平成 23 年度地方財政への対応（地方財政対策）が決定された。

地方財政計画の規模は、社会保障関係経費の自然増等により、前年度比 3,900 億円程度増の 82 兆 5,200 億円程度となった。

地方一般財源総額は、前年度比 887 億円増の 59 兆 4,990 億円となり、そのうち地方交付税については、1.3 兆円規模の別枠加算等により、前年度比 4,799 億円増の 17 兆 3,734 億円が確保され、4 年連続の増額となった。

平成 23 年度の財源不足額の補てんについては、中期財政フレームの対象期間である平成 23 年度から平成 25 年度までの間においては、国と地方の折半ルールを適用することとし 7 兆 6,308 億円を措置するとともに、臨時財政対策債を前年度比 1 兆 5,476 億円減の 6 兆 1,593 億円と大幅に縮減し、地方財政の健全化が図られた。

(本会HP参照)

<http://www.mayors.or.jp/member/h23yosan/documents/221224chizaitaiougaiyou.pdf>

[財政部]

◇ 「高齢者医療制度改革会議(第 14 回)」に、国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並びに全国後期高齢者医療広域連合協議会長の横尾・多久市長が出席

12 月 20 日、厚生労働大臣の下に設置された「高齢者医療制度改革会議(第 14 回)」が開催され、「高齢者のための新たな医療制度等について(最終とりまとめ)〈案〉」について審議。本会を代表して国民健康保険対策特別委員長の岡崎・高知市長並び

に全国後期高齢者医療広域連合協議会を代表して同協議会長の横尾・多久市長が出席した。

会議では、岡崎・高知市長から、①急激な人口減少や高齢者比率の増加に伴う医療費の増嵩により、市町村国保の運営は危機的状況に至っている。国民皆保険制度の最後の砦である国保を堅持するため、出来るだけ速やかに国保の都道府県化を進めることが喫緊の課題であること、②社会保障改革の安定的財源の確保等については、現在、「政府・与党社会保障改革検討本部」において論議が進められているところであるが、消費税論議を避けて通ることが出来ない状況となっている。よって、今後、消費税を議論するに当たっては、大局的な視点に立ち、現在の消費税の充当先である基礎年金、介護、老人医療とともに、医療保険制度の根幹となる国保に対しても財源が充当できるよう議論を進めていくことが肝要であること等について、また、横尾・多久市長からは、①保険料の特別徴収については、利便性や徴収率の保持の観点から、原則、特別徴収とすることとの意見があった旨付記すべきであること等について発言を行った。

なお、審議の結果、同最終とりまとめ案は、基本的に了承され、文案修正等については、座長に一任することとした。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/221220koureisha.htm>

[社会文教部]

◇ 「出先機関改革のアクション・プラン(案)」に対する意見を地域主権戦略室に提出

12月16日開催の事実上の「国と地方の協議の場」において求められた「出先機関改革のアクション・プラン(案)」に対する意見を、12月20日に、内閣府地域主権戦略室に提出した。

意見では、①直轄道路、直轄河川及びハローワークなど、出先機関改革に伴う地方自治体への事務権限の移譲に際しては、都市自治体の意見を十分聴くこと、②地域主権戦略会議の下に設けられる出先機関改革の推進機関並びに人材の地方自治体への移管等の総合的調整を行うための横断的な体制については、都市自治体の首長等を参画させること、③指定都市については、指定都市市長会の意見によること等を申し入れている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/documents/221220actionplan_iken.pdf

[行政部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 12月20日－12月24日 ◆◇◆

《12月24日（金）》

「政策推進委員会」を開催。森会長あいさつの後、総務省から平成23年度の地方税財政について説明を聴取した。

その後、当面する重要政策課題について意見交換を行った。

なお、子ども手当については、委員会での議論を集約し、「政策推進委員会の協議決定事項」として取りまとめ、国に対し、子ども手当に関する国と地方との会議の場を早急、かつ、真摯に行うよう、12月28日にも、玄葉大臣等に対し申し入れを行うこととした。

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《12月20日（月）》

子ども・子育て新システム検討会議「幼保一体化ワーキングチーム（第5回）」において、こども園（仮称）について意見交換。

本会から委員として清原・三鷹市長が出席し、①こども園（仮称）の実現のためには、国と地方の協議を踏まえた工程表を作る必要があること、②指定制度については、こども園（仮称）の持続可能で安定的な経営・運営のため、事業者の参入等を調整できる仕組みが必要であること、③幼保一体給付（仮称）については、市町村に超過負担が生じないよう、十分な財政措置が講じられる必要があること、④利用者負担及び価格設定については、公定価格を基本とし、付加的な自由価格の設定は、一定限度に抑える必要があり、特に低所得者に対しては国による統一的な対応が必要であること、⑤こども園（仮称）の実現のため、国は、府省を超えた統合化を図るという覚悟を示すべきであること等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月22日（水）》

「社会保障審議会医療部会（第15回）」が開催され、「医療提供体制のあり方等」について審議。本会から委員として大西・高松市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

《12月27日（月）15:00》

「中央環境審議会循環型社会計画部会（第60回）」が開催され、「第二次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第三回点検結果（案）」について審議予定。本会か

ら委員として上野・北広島市長が出席予定。

[社会文教部]

《12月28日(火)9:30》

子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第8回)」が開催され、費用負担について意見交換が行われる予定。本会から委員として倉田・池田市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)	()
12月26日	千葉県成田市	小泉一成		2	期
12月26日	愛知県一宮市	谷一夫		4	期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月22日	福岡県古賀市	中村隆象

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成22年12月27日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	40
特例市	41
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>
内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。